

ノムラファンドマスターズ 新興国株 Aコース

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第38期(決算日2024年12月16日)

作成対象期間(2024年6月18日～2024年12月16日)

第38期末(2024年12月16日)	
基準価額	10,402円
純資産総額	352百万円
第38期	
騰落率	0.6%
分配金(税込み)合計	30円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、新興国の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、新興国の株式市場のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

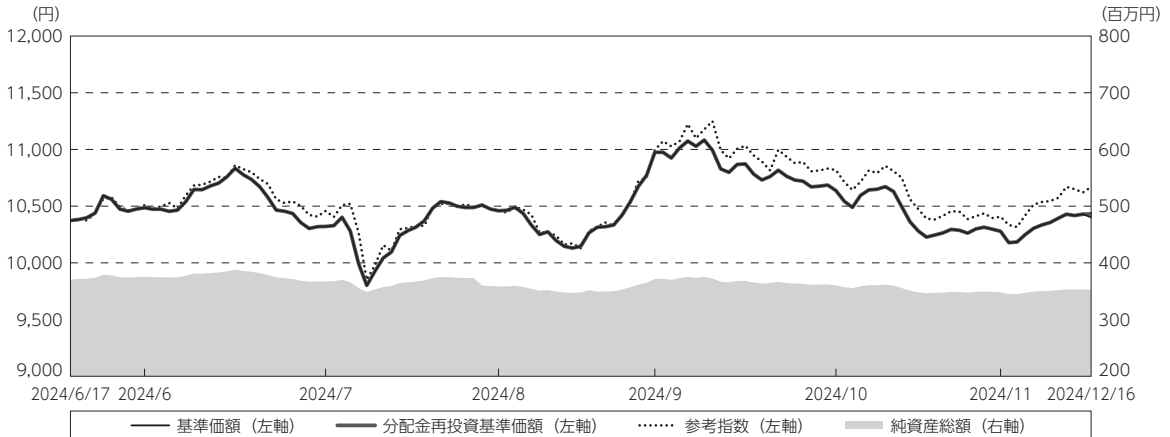
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年6月18日～2024年12月16日)



期 首：10,373円

期 末：10,402円 (既払分配金(税込み)：30円)

騰落率： 0.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年6月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2024年6月17日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期首10,373円から期末10,402円となりました。

(上昇要因)

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)による大幅利下げが好感されたこと
- ・中国当局が低迷する国内景気や金融・資本市場を下支えする広範な景気刺激策を発表したこと

(下落要因)

- ・次期トランプ政権において主要閣僚ポストに対中強硬派の議員が起用されるとの見通しを受け、米中対立激化への懸念が高まったこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年6月18日～2024年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 55	% 0.521	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(27)	(0.258)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(26)	(0.247)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.523	
期中の平均基準価額は、10,526円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

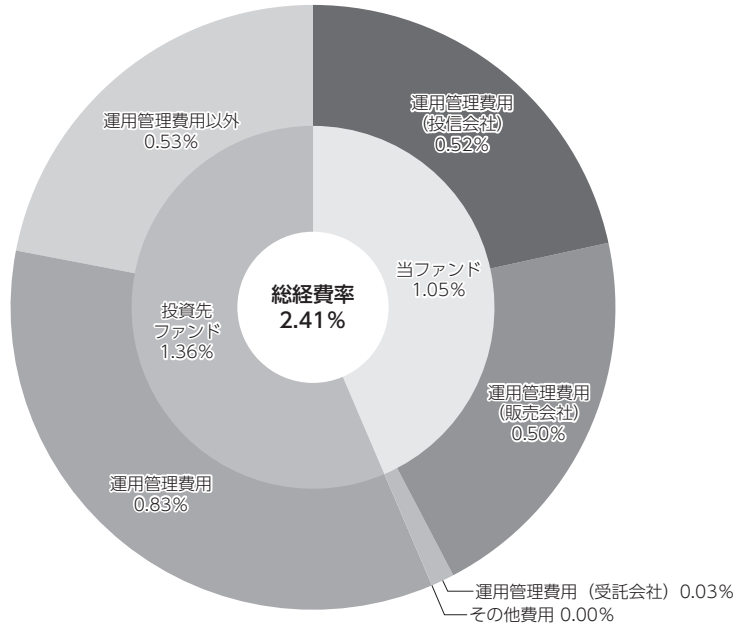
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.41%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.41
①当ファンドの費用の比率	1.05
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.83
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.53

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの運用管理費用以外には、インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税が含まれます。
 (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月16日～2024年12月16日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年12月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年12月16日 決算日	2020年12月15日 決算日	2021年12月15日 決算日	2022年12月15日 決算日	2023年12月15日 決算日	2024年12月16日 決算日
基準価額 (円)	11,378	13,015	12,473	9,840	9,689	10,402
期間分配金合計(税込み) (円)	—	270	550	50	0	50
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.8	△ 0.2	△ 20.7	△ 1.5	7.9
参考指数騰落率 (%)	—	18.7	1.0	△ 18.3	△ 1.9	13.7
純資産総額 (百万円)	510	542	508	381	363	352

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

投資環境

(2024年6月18日～2024年12月16日)

新興国株式市場は、FRBによる大幅利下げが好感されたことや、中国当局が低迷する国内景気や金融・資本市場を下支えする広範な景気刺激策を発表したことなどから、上昇しました。一方で、次期トランプ政権において主要閣僚ポストに対中強硬派の議員が起用されるとの見通しを受け、米中対立激化への懸念が高まったことなどが背景となり下落する局面もありましたが、当作成期間は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年6月18日～2024年12月16日)

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間において、指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しは行ないませんでした。

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体として、投資する株式の地域配分や割安度の分布などのリスク特性が参考指数から大きくかい離しないように、各ファンドの投資比率を決定しました。

ポートフォリオ全体のリスク特性が参考指数からかい離しないようにすることを意識し、ポートフォリオ全体に大きな変更は行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年6月18日～2024年12月16日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

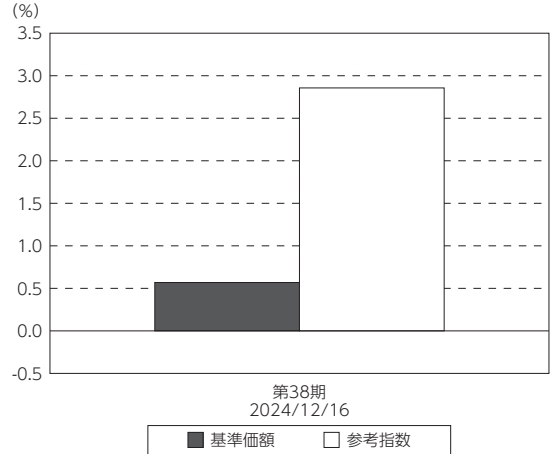
参考指数の騰落率が+2.9%となったのに対して、基準価額の騰落率は+0.6%となりました。

<主な差異要因>

(マイナス要因)

[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ－新興国株式FC] が、新興国株式市場の平均を下回る騰落率となったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。

分配金

(2024年6月18日～2024年12月16日)

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第38期	
	2024年6月18日～2024年12月16日	
当期分配金	30	
(対基準価額比率)	0.288%	
当期の収益	0	
当期の収益以外	29	
翌期繰越分配対象額	4,044	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注) (値動きに影響を与える特徴的な要因) を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性が参考指数と大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行ないます。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、地域別の配分、投資する株式の割当度や規模の分布 (投資スタイルとも言われます)、通貨配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

当ファンドの概要

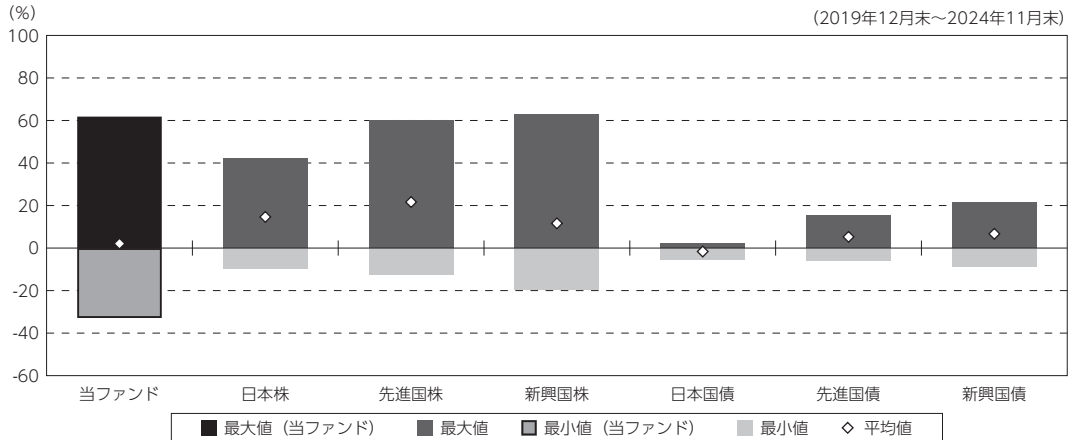
商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2006年1月27日以降、無期限とします。
運用方針	<p>信託財産の長期的な成長を目標に運用を行ないます。主として新興国の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、新興国の株式市場のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行ないます。投資する投資信託証券については、実質的な外貨建資産については為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）を行なうことを基本とするもの、または実質的な外貨建資産の通貨配分の如何に関わらず、原則として当該投資信託または当該投資信託が組み入れるマザーファンドのベンチマークの通貨配分をベースに対円で為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）を行なうことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、投資信託証券への投資を通じて、実質的な株式の組み入れが高位となるよう投資信託証券への投資を行なうことを基本とします。ただし、設定当初や組入投資信託証券の動向、資金動向、市況動向等によっては、このような運用ができない場合があります。組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。</p>
主要投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	新興国の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、新興国の株式市場のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行ないます。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	61.8	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 32.9	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	2.1	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

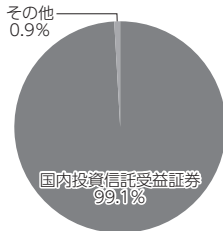
組入資産の内容

(2024年12月16日現在)

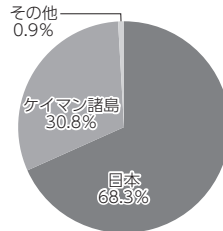
○組入上位ファンド

銘柄名	第38期末
	%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ－新興国株式FC	30.8
GIMエマージング株式フォーカスF (適格機関投資家専用)	29.2
ノムラアカディアン新興国株ファンドF (適格機関投資家専用)	23.4
その他	15.7
組入銘柄数	4銘柄

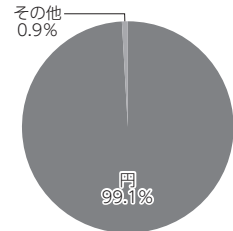
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第38期末
	2024年12月16日
純資産総額	352,397,061円
受益権総口数	338,790,021口
1万円当たり基準価額	10,402円

(注) 期中における追加設定元本額は988,306円、同解約元本額は19,504,523円です。

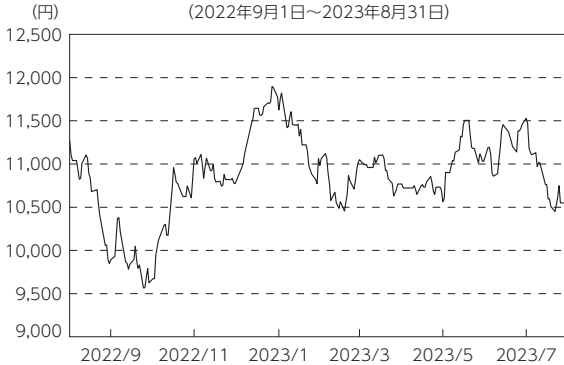
組入上位ファンドの概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ－新興国株式FC

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2022年9月1日～2023年8月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月1日～2023年8月31日)

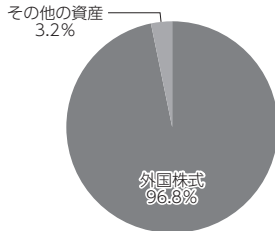
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

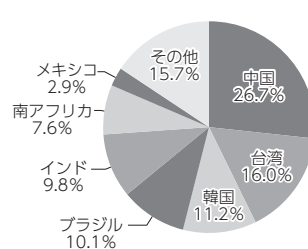
(2023年8月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUF CO LTD	テクノロジー	台湾ドル	台湾	9.1
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー	韓国ウォン	韓国	6.3
3	TENCENT HOLDING LTD	通信	香港ドル	中国	5.3
4	BABA-SW	通信	香港ドル	中国	3.7
5	ICICI BANK LTD SP ADR	金融	米ドル	インド	2.0
6	INFOSYS LTD ADR	テクノロジー	米ドル	インド	2.0
7	HDFC BANK LTD ADR	金融	米ドル	インド	2.0
8	ISHARES MSCI SAU ETF	—	米ドル	米国	1.8
9	AIA GROUP LTD	金融	香港ドル	香港	1.8
10	AXIS BANK- GDR	金融	米ドル	インド	1.8
	組入銘柄数		102銘柄		

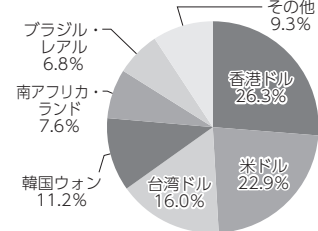
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

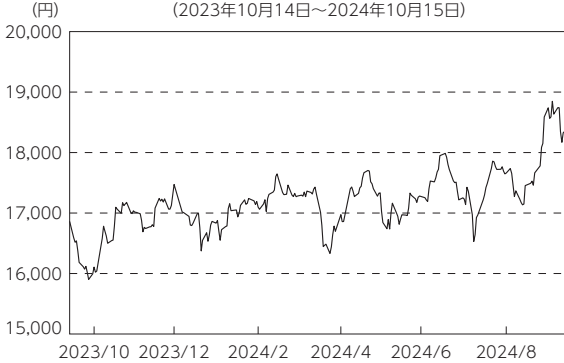
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

GIM エマージング株式フォーカスF (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1口当たりの費用明細】

(2023年10月14日~2024年10月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	139 (122) (6) (11)	0.807 (0.708) (0.033) (0.066)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.013 (0.013)
(c) 有価証券取引税 (株 式)	4 (4)	0.025 (0.025)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	101 (22) (4) (75)	0.586 (0.127) (0.022) (0.438)
合計	246	1.431

期中の平均基準価額は、17,191円です。

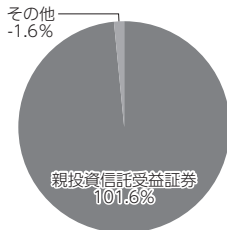
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。
(注) 比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位ファンド】

(2024年10月15日現在)

銘柄名	第19期末
GIMエマージング株式フォーカス・マザーファンド(適格機関投資家専用)	% 101.6
組入銘柄数	1銘柄

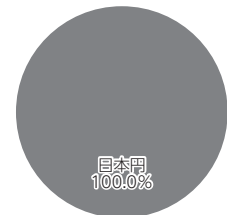
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

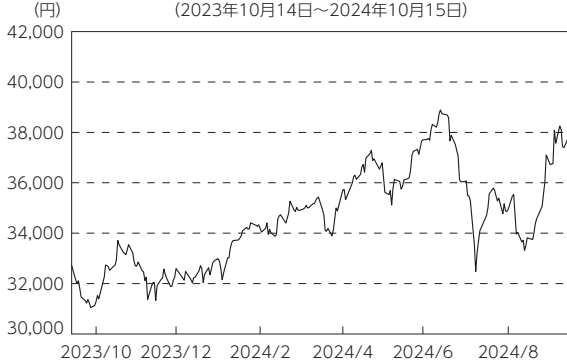


- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ GIM エマージング株式フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月14日～2024年10月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.013 (0.013)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	8 (8)	0.024 (0.024)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	196 (35) (162)	0.568 (0.100) (0.468)
合計	209	0.605

期中の平均基準価額は、34,540円です。

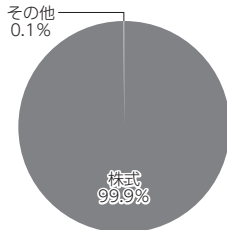
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

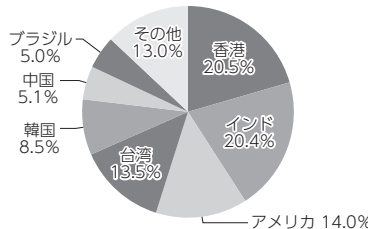
(2024年10月15日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	7.7%
2 TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	香港ドル	香港	7.4%
3 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	韓国	5.1%
4 INFOSYS LIMITED	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	4.6%
5 HDFC BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	4.3%
6 TATA CONSULTANCY SERVICES	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	4.1%
7 MERCADOLIBRE INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.9%
8 KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	2.7%
9 AIA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	2.6%
10 ITC LIMITED	食品・飲料・タバコ	インドルピー	インド	2.5%
組入銘柄数		54銘柄		

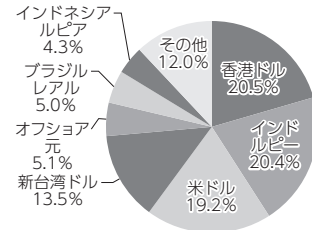
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



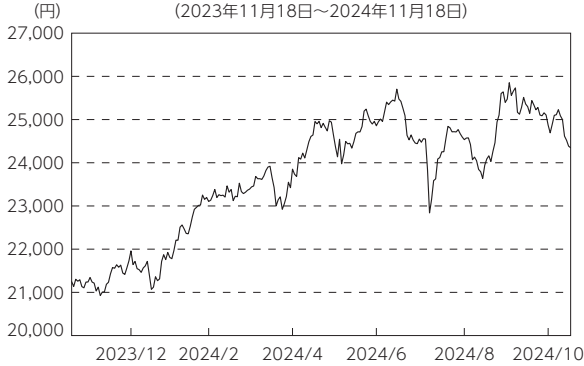
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ノムラアカディアン新興国株ファンドF（適格機関投資家専用）

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年11月18日～2024年11月18日)



【1口当たりの費用明細】

(2023年11月18日～2024年11月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	225 (209) (8) (8)	0.949 (0.882) (0.033) (0.033)
(b) 売買委託手数料 (株式会社) (投資信託証券)	14 (14) (0)	0.059 (0.059) (0.000)
(c) 有価証券取引税 (株式会社) (投資信託証券)	34 (34) (0)	0.145 (0.144) (0.000)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	245 (54) (1) (190)	1.033 (0.228) (0.003) (0.802)
合計	518	2.186

期中の平均基準価額は、23,675円です。

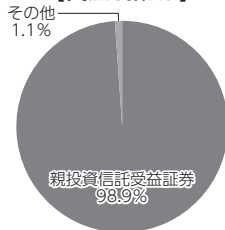
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

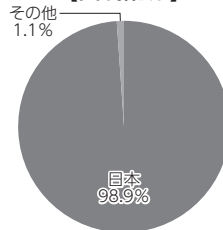
(2024年11月18日現在)

銘柄名	第15期末
ノムラアカディアン新興国株ファンド マザーファンド	98.9%
組入銘柄数	1銘柄

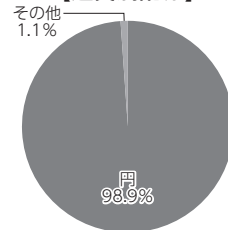
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

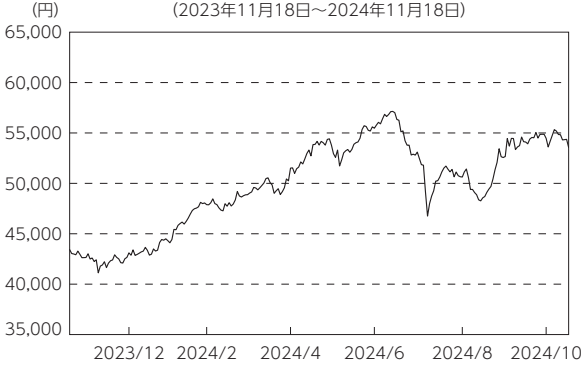
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> ノムラアカディアン新興国株ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月18日～2024年11月18日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	30 (30) (0)	0.060 (0.060) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	74 (74) (0)	0.149 (0.149) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	490 (93) (397)	0.985 (0.186) (0.799)
合 計	594	1.194

期中の平均基準価額は、49,747円です。

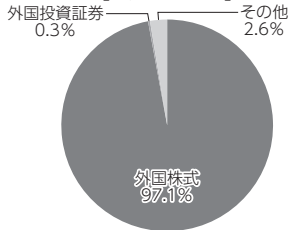
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

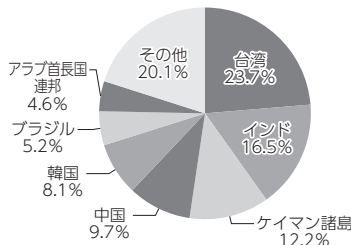
(2024年11月18日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	9.1%
2 TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	香港ドル	香港	4.2%
3 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	中国	3.2%
4 HCL TECHNOLOGIES LTD	情報技術サービス	インドルピー	インド	2.7%
5 HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・機器・部品	台湾ドル	台湾	2.6%
6 EMAAR PROPERTIES PJSC	不動産管理・開発	UAEディルハム	アラブ首長国連邦	2.4%
7 MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	2.3%
8 ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	大規模小売り	香港ドル	ケイマン諸島	2.2%
9 AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	銀行	香港ドル	中国	2.1%
10 CIA ENERGETICA DE MINAS GER-PREF	電力	ブラジルレアル	ブラジル	2.0%
組入銘柄数		274銘柄		

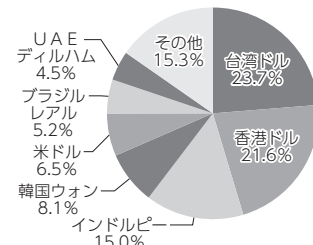
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)